資料２－３

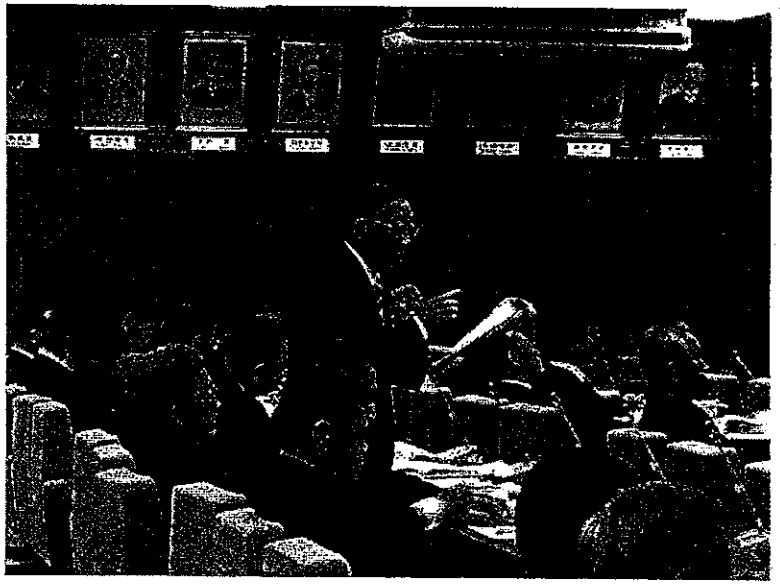
第177 回全国都道府県議会
事務局職員研修会資料
（岩手県議会事務局作成）より抜粋

平成23年3月11日14時46分
平成23年東北地方太平洋沖地震
発生

そのとき岩手県議会は

◉ ２月定例会
予算特別委員会
最終日

◉ 県土整備部（予算審査最後の部局）
審査中



東日本大震災津波による岩手県の被害概況

発生日時	平成23年３月11日（金）14時46分頃
震央・規模	三陸沖　マグニチュード9.0
最大震度	震度６弱（大船渡市、釜石市、花巻市、一関市、奥州市ほか）
津波の高さ	大船渡市　15時18分　8.0m以上
	釜石市　15時21分　4.2m以上
	宮古市　15時26分　8.5m以上
	久慈市　15時18分　8.6m推定
人的被害	死者・行方不明者　約6,700人
避難者数	３月１３日時点で約5万４千人
家屋被害	全壊・半壊　約2万8千棟
ライフライン	停電：最大約76万戸、断水：最大約18万戸、電話不通：約6.6万回線
交通	道路全面通行止め：最大26路線30箇所 鉄道：ＪＲ東日本・三陸鉄道・ＩＧＲいわて銀河鉄道とも県内全線不通
被害額	農林水産業関係：約4,500億円、商工業・観光業関係：約1,700億円、 公共土木施設（県、市町村）：約２,６００億円、教育施設：約320億円
産業廃棄物	約４３５万トン（平成23年８月時点）

今回の災害において本県議会として幸運であった点

●地震発生時に議員全員が議事堂内にいたことから、最重要である議員の安否については確認されていた。

議員全員の安全を確認

●地震直後、全県的に停電が発生したものの、県庁及び議事堂は自家用発電により電力供給されていたため、テレビによる県内の被災状況の把握が可能であった。

災害情報収集が可能

●議事堂・県庁が建物的及び人的・組織的にも機能を保持していたため、議会及び県庁機能が損なわれず、発災後迅速な対応が可能であった。

議会・行政機能が損なわれなかった

もし 閉会中などに発災していたら・・・（今回のような状況でない場合）

●発災後、固定電話・携帯電話等いずれもつながりにくい状況が長期間継続したことから、議員の安否確認が困難であったことが推測される。

議員の安否確認が困難

●地震直後の全県的停電により、県内はもとより居住地近隣の被災状況の把握も困難であったことが予想される。

災害情報収集が困難

●直下型地震等により議事堂・県庁が機能不全となった場合、初動機能の確保が困難。

議会・行政機能が損傷

発災直後の２月定例会日程

	≪当初日程≫	≪緊急日程≫
３月11日（金）	予算特別委員会最終日 [部局審査、とりまとめ]	予算特別委員会最終日 [部局審査<中断>]
３月12日（土）		
３月13日（日）		
３月14日（月）	常任委員会	休会 [議会運営検討・協議]
３月15日（火）	本会議	予算特別委員会 [質疑終結、採決] 本会議 [常任委員会付託撤回、本会議で質疑・討論・採決]

東日本大震災津波に関連した岩手県議会の主な動き

月　日	内　容　等
3月17日	**岩手県・宮城県・福島県の三県議会議長連名による緊急要請** ・要請内容　被災者の速やかな救出と救援の強化など ・要請先　　政府及び各政党幹部
3月18日	「平成23年東北地方太平洋沖地震災害岩手県議会議員連絡本部」を設置 ・災害に係る情報の収集及び提供 ・収集した情報に基づく執行部に対する要請等
3月23日 ～25日	**連絡本部長（佐々木議長）及び副本部長（小野寺副議長）による被災地現地調査** ・避難所、被災現場、被災市町村災害対策本部などを訪問し、調査（意見・要望等を伺う）
3月29日	**第１回連絡本部会議開催** ・議長及び副議長による被災地調査結果報告 ・連絡本部における対応状況報告 ・岩手県災害対策本部における対応状況等報告 ・議員からの提言事項等
4月11日 ～13日	**連絡本部長（佐々木議長）及び副本部長（小野寺副議長）による東北地方太平洋沖地震及び津波に伴う緊急要請** 要請内容　義援金支給制度の改善など10項目のほか、災害対策事業に自由に充当できる交付金の創設と被災者支援のための復興基金の創設の２項目を重点要望項目として要望。 要請先　　政府及び各政党幹部
4月12日	**全国都道府県議会議長会による国などに対する緊急要請**（佐々木一榮議長出席）
4月14日	**第２回連絡本部会議開催** ・政府及び政党に対する要請活動の結果報告 ・連絡本部における対応状況等報告 ・岩手県災害対策本部における対応状況報告 ・議員からの提言事項等

月　日	内　容　等
4月27日	**4月臨時会開催** ・震災関連予算等議決 ・災害対策特別委員会を設置、正副委員長の互選
5月27日	**災害対策特別委員会開催** ・災害対策本部及び復興本部からの説明 ① 現在の災害対応の状況報告 ② 今後の復興に向けた取り組みの状況報告 ・質疑及び意見・要望等
6月2日	**北海道・東北六県議会議長会政府・政党要望**（政府、農林水産省、経済産業省、民主党、自由民主党ほか）
6月8日	**6月臨時会開催** ・震災関連予算等議決
6月13日 ～21日	**災害対策特別委員会による現地調査** 被災8市町村の市町村長、関係団体代表者と意見交換
6月22日	**民主党政策調査会総務部門会議での意見交換**（佐々木一榮議長出席）
6月30日	**6月定例会招集**（会期 6/30～7/13） ・議案の提案 ・一般質問（7/6～7/8）
7月11日	・常任委員会（震災関連補正予算案等審査）
7月12日	**災害対策特別委員会開催** ・現地調査結果について ・岩手県東日本大震災津波復興計画基本計画案の説明及び質疑 ・請願陳情に係る審査について
7月13日	・震災関連予算等議決

月　日	内　　容　　等
7月29日	**災害対策特別委員会開催** ・執行部に対する災害対策特別委員会政策提言の取りまとめ
8月 9日	**８月臨時会招集**（会期 8/9～8/11） ・議案の提案 ・常任委員会（震災関連補正予算案等審査）
8月10日	**災害対策特別委員会開催** ・付託された「岩手県東日本大震災津波復興計画（案）」の審査
8月11日	**８月臨時会本会議** ・「岩手県東日本大震災津波復興計画の策定」を議決 ・震災関連予算等議決

⇩

9月10日議員任期満了と同時に災害対策特別委員会消滅

9月11日岩手県知事・岩手県議会議員選挙

東日本大震災津波に関連した岩手県議会の主な動き　No.2
[関連した動き]

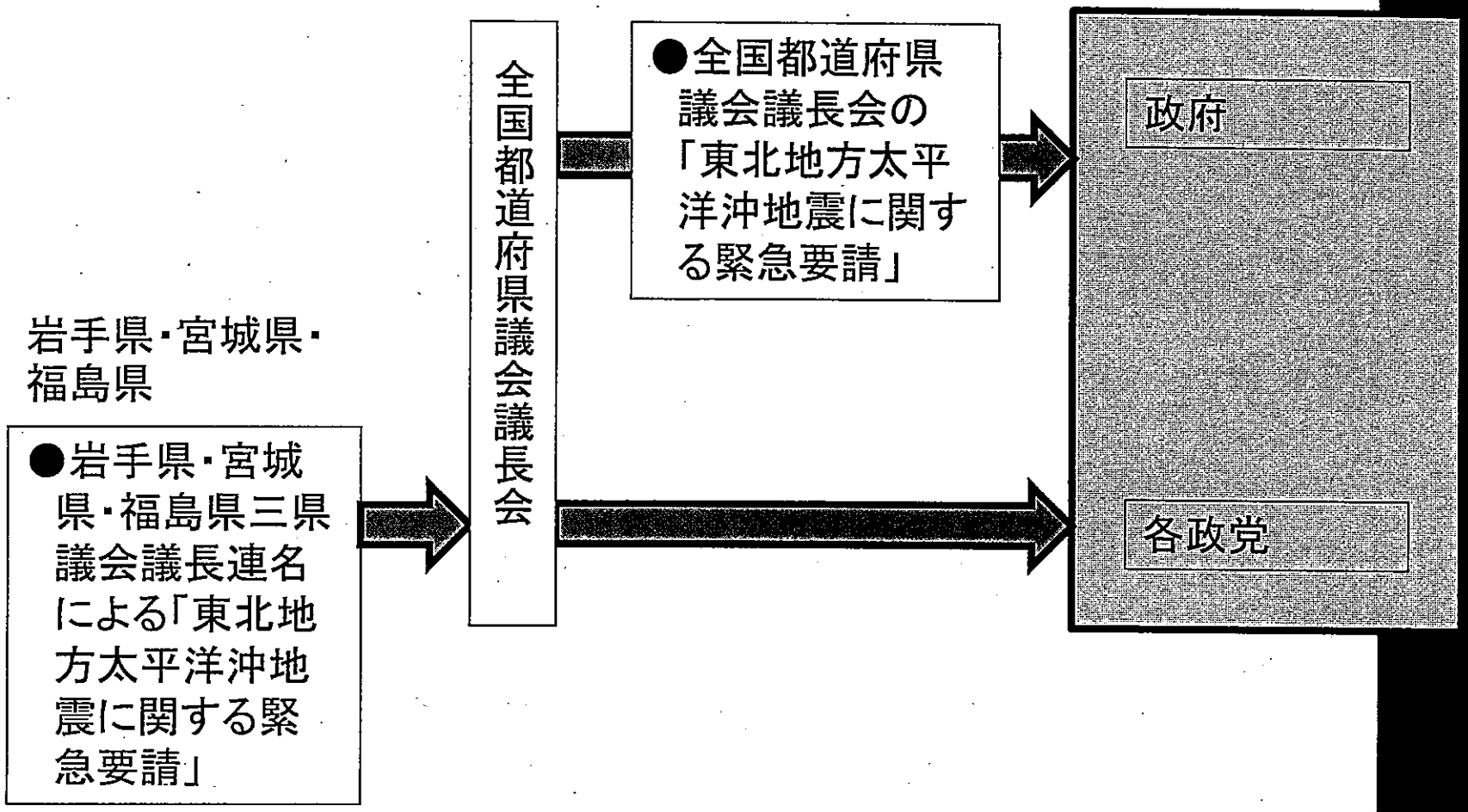
1　岩手県災害対策本部員会議へのオブザーバー参加
知事、副知事及び各部局長で構成する会議（H23.3.11～H23.8.11）
議会からは、副議長及び地域政党いわて代表がオブザーバー出席

2　岩手県東日本大震災津波復興委員会へのオブザーバー参加
(1)議会からは、議長、民主党・ゆうあいクラブ及び自由民主クラブの会派代表がオブザーバー出席
(2)会議等の概要

区　分	協議事項等
第１回 23年４月11日	(1) 東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針について (2) 復興に向けた論点について
第２回 23年４月26日	(1) 津波防災技術専門委員会からの報告 (2) 復興に向けた論点
第３回 23年５月13日	(1) 専門委員会からの報告（総合企画専門委員会、津波防災技術専門委員会） (2) 被災地の現状と復興に向けた取組について（沿岸・県北広域振興局）
第４回 23年５月25日	(1) 専門委員会からの報告（総合企画専門委員会、津波防災技術専門委員会） (2) 復興の基本目標等について (3) 復興に向けた具体的取組等について
第５回 23年６月７日	(1) 沿岸地域の市町村関係団体等と県との意見交換等の概要について (2) 復興基本計画（案）について
第６回 23年８月５日	(1) 県民意見の聴取等の実施状況について (2) 復興基本計画（案）について (3) 復興実施計画（案）について

議会Action.1　岩手県・宮城県・福島県三県議会議長連名による緊急要請を実施

［3月17日（発災後6日目）］



議会Action.2 「平成23年東北地方太平洋沖地震災害岩手県議会議員連絡本部」を設置

[3月18日(発災後7日目)]

【連絡本部の運営を協議】

連絡本部員会議

本部長（議長）、副本部長（副議長）、議運委員長、交渉会派代表者3名の計６名
【代表者会議メンバーと同じメンバー】

平成23年東北地方太平洋沖地震災害岩手県議会議員連絡本部

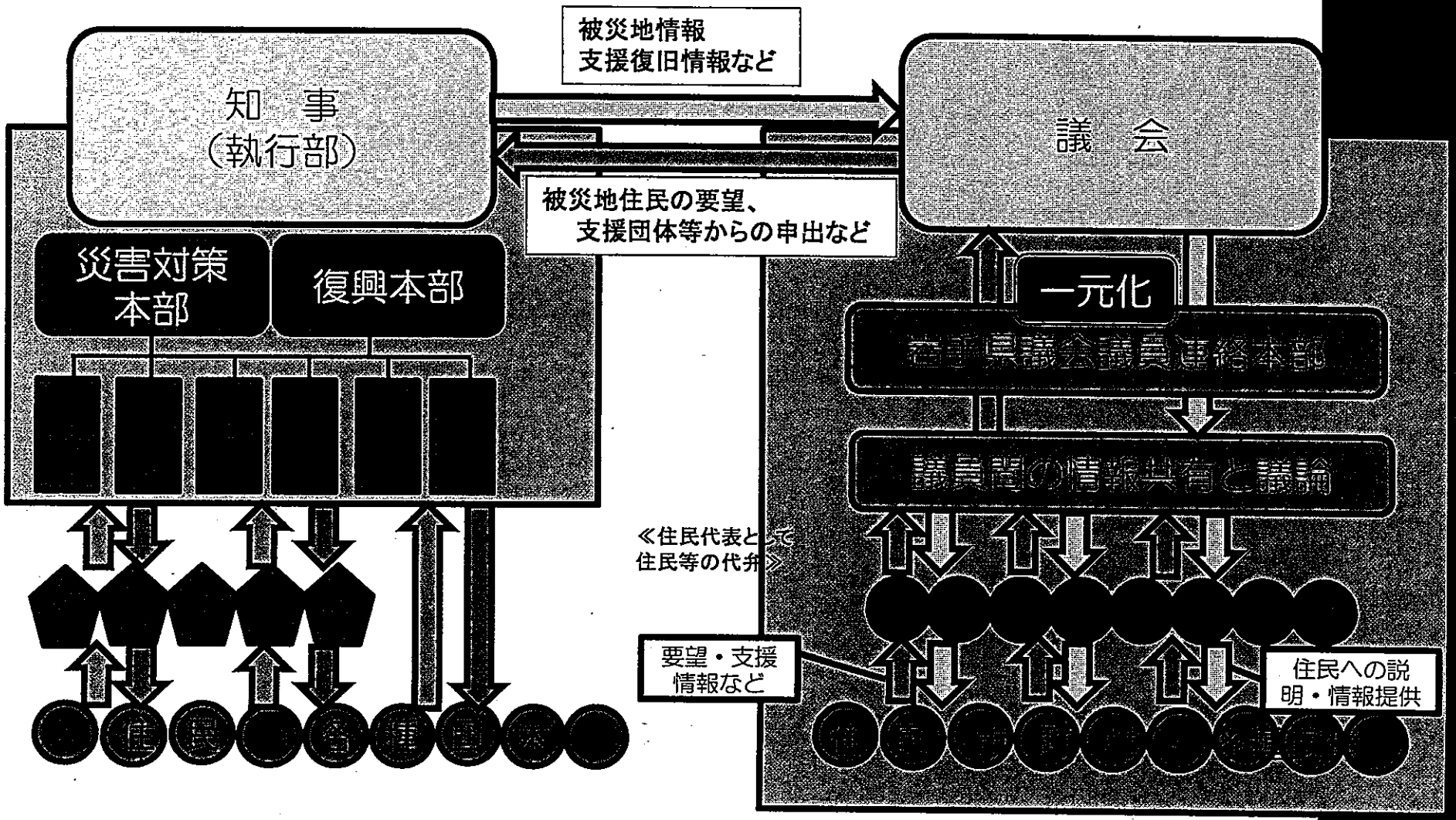
本部長：佐々木　一榮議長
副本部長：小野寺　研一副議長
全議員が本部員

災害に係る情報の収集及び提供

・各議員が県民から収集した情報（被災地ニーズを含む）を議員全員で共有
・県災害対策本部からの情報を毎日全議員に提供

収集した情報に基づく執行部への要請等

・議員からの情報を一本化して県災害対策本部に情報提供

≪執行部（災害対策本部）の対応の支障とならないよう議会からの伝達を一本化することにより、円滑に要請を実施。≫

事務局Action.2 「平成23年東北地方太平洋沖地震災害岩手県議会議員連絡本部」の開催及び議員と執行部間の円滑な相互情報提供体制構築